

こんにちは日本共産党です

広陵民報

2011 (平成23) 年10月 - 016

発行 : 日本共産党広陵支部

町会議員 : 八尾 春雄 Tel.0745-60-0972

メールアドレス: snkb30217@hera.eonet.ne.jp

町会議員 : 山田みつよ Tel.0745-55-7003

メールアドレス: yamada.mituyo@beige.plala.or.jp



日本共産党議員団

写真は広陵町燈火
(大震災と台風12号被害者お見舞い)

「暮らし守れ！」と9月議会で奮闘

山田みつよ議員 一般質問

一・太陽光発電に町の補助金制度の創設を求める!

原発の危険性が明らかになり、自然エネルギーへの転換が求められる中、国会で成立した「再生可能エネルギー電気買取法」を活用して、広陵町でも太陽光発電を普及するよう町独自の補助金制度の創設と町の公共施設への設置を求めました。



町は、補助金は、“国や県の制度を活用してほしい。国や他市町村の動向を見て考えたい” 公共施設については“図書館への設置を計画しているが、引き続きその他の施設へも設置していきたい”と答弁しました。

二・クリーンセンターが町財政を圧迫していないかを問う
平成22年度は町の負担が一気に7,500万円増えている。更に、栗本鉄工所との確約書では今年度(平成23年度)は1億2000万円増加、その後も年々増える見込みとなっている。その要因は修繕費であるが、灯油と電気の使用量も多く町財政を圧迫しているのではないかと問う。また、炭酸ガスの排出量も多く温暖化ガス削減に逆行しているのではないかと質しました。

町は、“昨年度の灯油使用量は1,142キロリットル、電気使用量は424万kwhで経費も炭酸ガスも削減している。引き続き省エネに努力する”と答弁しました。炭酸ガス排出量は町内施設の中で依然突出しており、“京都議定書”で決められている1990年との比較データを示すべきです。

三・地域公共交通について
町の改定案を議会と協働して早く作成せよ
6月15日の全員協議会で町から突如提案された基幹ルートだけの提案は、中途半端で一方的であり拒否されたが、その後、町は何もやらず放置しているのではないかと。議会では特別委員会を設置し、先進地の視察調査、住民の要望の把握に努め、使いやすく役に立つ地域公共交通の実現に向けて努力している。町も削減、生ゴミの堆肥化などクリーンで安い次の処理方式の検討に早急に着手すべきです。

これに対し町は、“議会特別委員会でも方向性を示してほしい”と無責任な姿勢に終始しました。町が9月8日の全員協議会で地域公共交通実現までの間、試験走行中の元気号を2台に増やし路線も増やして定時運行するとの提案があった。これは前向きな提案で評価できるが、馬見南、みささぎ台、六道山などが無視されている。2台で無理なら3台に増やし、これらの地域もカバーすることを求めました。

議会報告

八尾 春雄 議員 一般質問



一、馬見北5丁目地区計画はすみやかに公告縦覧を!

町の立ち会いのものと、7月17日に自治会と反対地権者グループによる町原案に対する賛否の話し合いがもたれ、意見は出尽くした。予定通り公告

答弁(町長)

もう大詰めに来ている。正式の会議ではないが、最終決定のために都計審委員の意見を聞きたい。反対のためにこのような策を講じているもの

二、学校給食は地場生産品拡大を!

地産地消を進めるために、規模の小さな調理場の方が進めやすい。小規模生産者を組織して、肥料や農薬の管理についても細かく対応して、学校給食においても農家が自家生産品を自家消費することのできるだけ近づける努力をしてほしい。

答弁(教育長)

地産地消を実践されている朝市に出品する生産

三、税金滞納者には節度ある対応を!

差し押さえ件数が平成20年度29件、同21年度166件、同22年度232件と急増し県下町村自治体で2位になった。分割納付をお願いに行ったら差し押さえすると言われ激怒している住民が

答弁(町長・理事者)

窓口対応は親切丁寧を旨としている。差し押さえはすぐに取り立てずに担保として確保するものだ。その他 防災倉庫 土地の件、学校図書館 専任図書館司書配置 要求の件、等



大金持ちのための証券優遇税制(本来20%を10%に減税) さらに2年延長する町税条例改定に反対!

パークゴルフ場の料金は、町民1ラウンド200円に決定。(町外は500円)

今年10月末まで町民無料となっていた百済パークゴルフ場料金が1ラウンド200円に決定されました。当初の町原案は300円でしたが200円に修正可決されたものです。

日本共産党は障害者・高齢者・小人無料を提案しました。

クリーンセンター敷地内に無料のパークゴルフ場がオープンすることも考慮して、大人の健常者は200円、障害者・高齢者・小人無料を提案しました。住民は住民税を負担しており重複して負担を求めることは極力避けるべきです。

また同議員はこの案件を審議した14日の厚生建設委員会を「所用」を理由に欠席しました。委員会を欠席した議員が修正案の提案を行うのは道理に反します。

修正提案した竹村議員の暴論

修正案を提案した竹村議員は、八尾議員の質問への答弁で「公共施設は有料が原則」「障害者も高齢者も平等に払っても

中学校給食と地産地消について 代表質問を取り上げました。



県議員今井光子

奈良県は小学校給食は100%ですが中学は52、4%と低く、7自治体33校1万7000人が未実施です。給食のない日は、必要な栄養が不足していません。弁当では食の安全、栄養バランスから

も不十分です。子どもは貧困も急増、弁当を持つていけない日に菓子パンだけの食事もめざらしくありません。県下で未実施の学校全てで中学校給食が実施されれば食材費だけで8億2千万円の経済効果も発生。小中学校全てで実現すれば約5億円の食材費となりま

ける権利がある義務教育の場で、すべての子どもたちが心身ともに健やかに育つためには中学校給食は必要ではないかと質問。

教育長は、中学校給食は食育からも有意義。実施責任は市町村。実施困難な理由は初期投資に費用がかかるのが原因。具体的な実施方法、国庫補助の試算などで支援していく。現在、地元産食材の調達率は25%。地産地消については詳しく調査し

さらに進めて行きたいとの答弁でした。

住民生活にマイナスになる4本の決算に反対! 他、7本に賛成しました!

日本共産党議員団は、提案された平成22年度の11本の決算のうち、7本の決算に賛成しました。が、住民生活にマイナスとなる次の4本には反対しました。

- ①大幅値上げで家計を圧迫した国民健康保険会計
- ②軽度の要支援者を対象から外す介護保険会計
- ③すみやかに廃止すべき後期高齢者医療会計
- ④納税者の人権を無視した税徴収や効果があることを認識しながら学校図書館専任司書配置を拒んでいる一般会計

はしお元氣村のボイラー更新で450万円の随意契約発生

一般会計決算審査の中で、はしお元氣村のボイラーを競争入札にかけることなく随意契約したことが問題になりました。同社代表の夫人は平岡仁後援会の幹部です。

日本共産党議員団が「中学校給食実施検討会議」の設置を申し入れ

事務局長、坂口総務部長が応対。教育長は議会等で繰り返し「中学校給食反対」を答弁してきましたが、保護者の強い願いに耳を傾け、中学生の栄養摂取の確保のためにも給食実施に踏み出す時です。食育基本法の制定や学校給食法の改定で国や県も給食実施の方向に大きく動き出しており町もつと努力すべきです。

9月30日、日本共産党議員団は町長、教育委員会に対し、中学校給食実施を前提にした検討会議を公募で設置することを申し入れました。これには安田教育長・植村教育委員会

日本共産党議員団が提案した意見書が全会一致可決されました!

- ①原発事故による農畜産物に対する被害への早急な対策を求める意見書
- ②国税通則法の改正反対納税者の権利確立を求める意見書

早速、総理大臣他関係省庁に送られます。(意見書の全文は11月1日発行の議会だよりに掲載されます) 日本共産党議員団は、平成20年度から今回の議会までに39本の意見書を提案し内34本が可決されました。

議案・修正案の賛否(賛成○ 反対×)敬称略

| 議案・修正案 | 日本共産党 | | 公明党 | | 民主党 | 無所属 | | | | | | | 採決結果 | |
|---------|-----------------------------|-------|-----|----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|--------------------|--------|
| | 八尾春雄 | 山田みつよ | 山田 | 山村 | 坂口 | 竹村 | 青木 | 吉田 | 笹井 | 長濱 | 八代 | 松浦 | | |
| 税条例改定 | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 欠席 | 8対2で可決 |
| パークゴルフ場 | 共産党案:(一般200円、高齢者・障害者・小人無料) | ○ | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × | 議長のため採決に 加わりません | 2対8で否決 |
| | 竹村案:(一般・高齢者・障害者200円、小人100円) | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | | | | 6対4で可決 |